

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転のファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一退職共済会制度の掛金累計額を退職給付引当資産に計上し、同額を退職給与引当金に計上している
- ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している
- ・徴収不能引当金-該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ア 独）福祉医療機構の退職給付制度に準ずる
- イ 北海道民間社会福祉事業職員共済会に準ずる

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 月形藤の園 養護部 (社会福祉事業)
 - 「養護老人ホーム」
 - 「訪問介護」
 - 「特定施設入居者生活介護」
- イ 月形藤の園 特養部 (社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホーム 従来型」
 - 「短期入所生活介護」
 - 「特別養護老人ホームユニット型」
 - 「短期入所生活介護ユニット型」
- ウ 認定こども園羊丘藤保育園 (社会福祉事業)
 - 「認定こども園羊丘藤保育園」
- エ 花川聖マリア (社会福祉事業)
 - 「花川聖マリア」
- オ 花川聖マリア (公益事業)
 - 「花川聖マリア公益事業」
- カ 本部 (社会福祉事業)
 - 「本部」
- キ 修学資金特別会計 (社会福祉事業)
 - 「修学資金特別会計」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	46,502,642			46,502,642
建物	713,994,395		50,669,967	663,324,428
合計	760,497,037	0	50,669,967	709,827,070

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

建物 (基本財産)	184,462,273 円
計	184,462,273 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	31,008,000 円
計	31,008,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,055,237,905	1,391,913,477	663,324,428
建物	48,245,055	32,992,890	15,252,165
構築物	817,875	225,477	592,398
機械及び装置	1,671,400	432,703	1,238,697
車輛運搬具	4,886,269	932,844	3,953,425
器具及び備品	25,031,105	3,236,125	21,794,980
権利	80,000		80,000
ソフトウェア	544,501	145,200	399,301
合計	2,136,514,110	1,429,878,716	706,635,394

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	59,043,898		59,043,898
未収金	713,025		713,025
未収補助金	9,723,028		9,723,028
立替金	649,746		649,746
前払費用	655,983		655,983
合計	70,785,680	0	70,785,680

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし